令和5年度事務事業一覧表　　課名：消防総務課

事業番号	事業名	内　容	対象外項目番号
1	常備消防運営事務事業	被服の整備、旅費・使用料賃借料・負担金の支出	②
2	消防庁舎維持管理事業	庁舎維持管理、光熱水費の執行管理、寝具借上げ等	－
3	予防保安事業	火災予防のための防火・防災意識の普及啓発、消防関係法令に基づく検査や指導を行い火災予防を図る。	－
4	消防庁舎施設改修事業	経年劣化等による故障・不具合の修理、改修	⑥
5	消防庁舎整備事業	老朽化した消防庁舎の再整備	⑥
6	消防団運営事業	団員報酬・退職報償金の支出、被服整備	②
7	消防団詰所維持管理事業	消防団詰所の施設、設備等の維持管理	－
8	消防団活動事業	出動報酬・費用弁償の支出、負担金、交付金の支出	－
9	消防団分団詰所改修事業	老朽化した消防団詰所の修理、改修	⑥
10	水防活動事業	台風や大雨等における水防活動体制の整備	②

令和5年度事務事業一覧表

事業番号	事業名	持続可能な開発目標（SDGs）																
		G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
1	常備消防運営事務事業																	
2	消防庁舎維持管理事業							○										
3	予防保安事業											○						
4	消防庁舎施設改修事業																	
5	消防庁舎整備事業																	
6	消防団運営事業																	
7	消防団詰所維持管理事業							○										
8	消防団活動事業					○					○							
9	消防団分団詰所改修事業																	
10	水防活動事業																	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	消防庁舎維持管理事業	事業番号	11 － 25 － 02
細分事業名	―	シート作成日	令和5年8月1日
予算科目	会計 01 款 09 項 01 目 01 事業 03	事業開始年度	―
		事業終了予定年度	―

部等名	課等名	係名
消防本部	消防総務課	消防総務係

計画（Plan）

事業の概要		
総合計画 P31	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	２　消防・救急・救助
	大施策	Ａ　消防・救急・救助体制の充実
	中施策	（３）消防施設・設備等の整備
	施策目標	消防庁舎及び消防団詰所の適正な維持、出動車両や資機材の高機能化・効率化、消防水利施設等の計画的な整備を図ります。
根拠法令・条例等		消防法、消防組織法
個別計画等		―
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
	実施項目名	―
目　的（何のために）		災害に対応するための施設・設備等の維持管理を行い、円滑な消防業務遂行と災害拠点施設としての機能維持を図る。
対　象（誰を・何を）		消防庁舎
内　容		施設・設備の保守点検と清掃業務を委託、当直職員の寝具借上げ、光熱水費執行管理及び庁舎維持管理を行う。

実施（Do）

執行体制	一部委託あり

事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	5,557	7,099	7,678	6,847
財源内訳　国庫支出金	千円		781	521	
財源内訳　県支出金	千円				
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円	15	22	23	24
財源内訳　一般財源	千円	3,794	6,296	7,134	6,823
職員人数（概算職員数）	人	1.55	1.15	1.50	1.10
人件費計（b）	千円	9,221	7,397	8,826	7,178
総事業費（a）＋(b)	千円	14,778	14,496	16,504	14,025

事業費内訳（千円）R 05　年度：需用費4,590千円、役務費５千円、委託料992千円、使用料及び賃借料954千円、原材料費10千円、備品購入費296千円

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	消防水利設置数	710基以上

指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	消防庁舎		―	1	1	1	1
活動指標（活動量）	勤務日数		計画値	365	365	365	365
			実績値	365	365		
成果指標（達成度等）	消防庁舎が正常に機能した日数		目標値	365	365	365	365
			実績値	365	365		
			達成率	100.0%	100.0%	0.0%	―
定性的成果							

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 / B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	
主な改善経過（過去４年間）	庁舎維持管理の定期点検等で指摘された箇所に対して適切な修繕及びメンテナンスを行った。
課　題	施設の老朽化による修繕及びメンテナンスには限界があり、庁舎建替を含めた検討が必要。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	災害拠点である消防庁舎の機能維持を図る。 庁舎の老朽化が進んでおり、大規模改修又は建替等の調査・協議を行いながら、今後も維持管理を行っていく。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	消防庁舎の耐震補強可能性調査を行う。
	R06年度	消防庁舎の耐震補強可能性調査の結果により、耐震改修について実施設計を行う。また、耐震改修を行わない場合は、庁舎建替に向けた基本計画、用地選定等を行う。

R05年度改善事項	消防庁舎の耐震補強可能性調査を実施し、耐震補強工事を実施しても国が基準とする構造耐震指標Is値0.9以上を確保することができない状況であった。消防審議会からの答申には移転整備が望ましいとされていたことから、耐震改修を行わずに庁舎建替を選択する方向性を決定した。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	予防保安事業	事業番号	11 － 25 － 03
細分事業名	―	シート作成日	令和5年7月29日
予算科目	会計 01 款 09 項 01 目 01 事業 04	事業開始年度	―
		事業終了予定年度	―

部等名	課等名	係名
消防本部	消防総務課	予防係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P31	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	２　消防・救急・救助
	大施策	Ａ　消防・救急・救助体制の充実
	中施策	（２）火災予防体制の推進
	施策目標	一般住宅の火災や危険物に係る事故の未然防止に取り組みます。
根拠法令・条例等		消防法、危険物規制に関する法律、大磯町火災予防条例等
個別計画等		―
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
	実施項目名	―
目　的（何のために）		町民の生命、身体、及び財産を建物火災及び危険物事故等から保護する。
対　象（誰を・何を）		町民及び防火対象物、危険物施設
内　容		火災予防運動及び危険物安全週間等による防火意識の普及啓発、消防関係法令に基づく立入検査・指導、建築確認等の審査及び消防訓練時に指導の実施。

実施（Ｄｏ）

執行体制						
事業費		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）		千円	170	170	163	266
財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金					
	起債					
	その他		90	126	118	1
	一般財源		80	44	45	265
職員人数（概算職員数）		人	7.30	7.20	7.20	7.20
人件費計（b）		千円	47,954	46,310	46,958	47,981
総事業費（a）＋(b)		千円	48,124	46,480	47,121	48,247
事業費内訳（千円）R 05　年度		需用費110千円、役務費17千円、備品購入費95千円、負担金補助及び交付金44千円				

指標値							
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名				目標値		
	住宅用火災警報器の設置率				83%以上		
指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	町民（４月１日現在）	人	―	31,617	31,392	31,179	30,484
	防火対象物	件		527	527	530	540
	危険物施設	件		32	32	32	32
活動指標（活動量）	検査・訓練指導	回	計画値	130	130	150	150
			実績値	96	173	―	―
成果指標（達成度等）	建物火災・危険物火災	件	目標値	0	0	0	0
			実績値	2	2	―	―
			達成率	―	―	―	―
定性的成果	―						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 / B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	予防事務及び火災予防査察の基準を策定し効果的な事務事業の実施、管理体制の整備。
課　題	住宅用火災警報器の設置率向上及び適切な維持管理の啓発活動方法についての効率化。防火対象物及び危険物施設について、今後増加が予想される老朽化した設備の維持管理にかかる指導の強化及び効率化。

改善（Action）

今後の方向性の判断								
区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	
理 由	事業取組みの実施状況や効果の確認を継続的に実施することにより、防火安全対策を効果的に推進する。							

課題解決に向けて着手する取組事項	
R05年度	継続的な予防技術者の配置。 予防査察及び検査実施時等における予防指導体制の強化。事業所、自主防災組織等の訓練時における住宅用火災警防器の啓発活動及び防火指導の強化。また、女性防火クラブ等との連携を図り効率的な防災意識の普及啓発活動の実施。
R06年度	継続的な予防技術者の配置。 予防査察及び検査実施時等における予防指導体制の強化。事業所、自主防災組織等の訓練時における住宅用火災警防器の啓発活動及び防火指導の強化。また、女性防火クラブ等との連携を図り効率的な防災意識の普及啓発活動の実施。

R05年度改善事項	係員に予防技術検定を受験させ、予防技術者の継続的な配置を図った。 予防査察等を計画的に実施し、当該施設に設置されている消防用設備の設置状況や避難経路の確認、及び訓練時等に消防用設備の使用方法の指導を行い防火体制の強化を図った。また、女性防火クラブと連携し、秋季及び春季火災予防運動時等に防災意識普及啓発活動を実施した。
記入日	
令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	消防団詰所維持管理事業	事業番号	11 － 25 － 07
細分事業名	―	シート作成日	令和5年8月1日
予算科目	会計 01 款 09 項 01 目 02 事業 02	事業開始年度	―
		事業終了予定年度	―

部等名	課等名	係名
消防本部	消防総務課	消防総務係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P31	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	２　消防・救急・救助
	大施策	Ａ　消防・救急・救助体制の充実
	中施策	（３）消防施設・設備等の整備
	施策目標	消防庁舎及び消防団詰所の適正な維持、出動車両や資機材の高機能化・効率化、消防水利施設等の計画的な整備を図ります。
根拠法令・条例等		消防法、消防組織法
個別計画等		―
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
	実施項目名	―
目　的（何のために）		地域防災の活動拠点である消防団詰所の維持管理を行い、円滑な消防団活動のための機能維持を図る。
対　象（誰を・何を）		町内12箇所の消防団詰所
内　容		光熱水費、浄化槽の点検及び清掃、第３分団詰所併設公衆便所の清掃委託及び詰所維持管理。

実施（Ｄｏ）

執行体制	一部委託あり				
事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	2,202	1,144	1,333	1,170
財源内訳　国庫支出金	千円			327	
財源内訳　県支出金	千円				
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円				
財源内訳　一般財源	千円	2,202	1,144	1,006	1,170
職員人数（概算職員数）	人	0.75	0.75	0.95	0.95
人件費計（b）	千円	4,767	4,767	5,558	6,293
総事業費（a）＋(b)	千円	6,969	5,911	6,891	7,463
事業費内訳（千円）R 05　年度	需用費758千円、役務費72千円、委託料180千円、使用料及び賃借料150千円、原材料費10千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	消防水利設置数	710基以上

指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	消防団詰所	箇所	―	12	12	12	12
活動指標（活動量）	１個分団平均団員数	人	計画値	15	15	15	15
			実績値	12	12		
成果指標（達成度等）	１個分団平均事業費	千円	目標値	100	96	97	97
			実績値	95	111		
			達成率	95.0%	115.6%	0.0%	―
定性的成果	―						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 / B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	修繕個所の把握をするとともに個々に緊急性を判断し、詰所の修繕を行った。
課　題	施設の老朽化が進行していることから、緊急かつ大規模修繕となる前に予防保全などの改修を行う必要性がある。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	各分団詰所の老朽化に伴う修繕や改修を計画的に実施することにより、緊急修繕が集中しないように取り組む。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	消防団詰所の適正な維持管理のため、各分団詰所の修繕個所を把握し計画的修繕の実施に努める。
	R06年度	消防団詰所の適正な維持管理のため、各分団詰所の修繕個所を把握し計画的修繕の実施に努める。

R05年度改善事項	第６分団、第12分団詰所のエアコン修繕、第10分団詰所のシャッター修繕を行った。 また、職員による消防団詰所の点検を実施し、必要に応じて修繕を行った。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	消防団活動事業										事業番号	11 － 25 － 08
細分事業名	―										シート作成日	令和5年8月1日
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業	03	事業開始年度	―
											事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係　名
消防本部	消防総務課	消防総務係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P31	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	２　消防・救急・救助
	大施策	Ａ　消防・救急・救助体制の充実
	中施策	（１）消防・救助体制の強化
	施策目標	複雑多様化する要請に対応するため、資機材の導入や更新・整備し、高度な専門知識を備えた職員を養成します。
根拠法令・条例等		消防法、消防組織法
個別計画等		―
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
	実施項目名	―
目　的（何のために）		地域防災の一翼を担う消防団の規律及び士気の高揚を図り、迅速、的確な消防団活動を行うために活動体制の充実強化を図る。
対　象（誰を・何を）		消防団、消防団員
内　容		出動及び訓練等の出動報酬等の支出と県消防協会等への負担金及び各分団への交付金の支出。

実施（Ｄｏ）

事業費		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
執行体制			一部委託あり			
直接事業費（a）		千円	2,861	5,844	6,056	6,510
財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源		2,861	5,844	6,056	6,510
職員人数（概算職員数）		人	0.95	0.90	1.20	1.35
人件費計（b）		千円	6,080	5,789	7,508	8,882
総事業費（a）＋(b)		千円	8,941	11,633	13,564	15,392
事業費内訳（千円）R 05　年度			報酬448千円、旅費4,717千円、負担金、補助及び交付金1,345千円			

指標値								
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名					目標値	
		消防団員の充足率					100%	
指標名			単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	消防団員数		人	―	159	159	153	184
活動指標（活動量）	訓練等参加者延べ人員		人	計画値	2,423	2,800	2,800	2,800
				実績値	1,957	2,423		
成果指標（達成度等）	消防団員充足率		%	目標値	184	184	184	184
				実績値	159	153		
				達成率	86.4%	83.2%		
定性的成果	―							

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 / B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	－
主な改善経過（過去４年間）	消防団員に対し、年間を通しての研修及び訓練計画を作成するとともに訓練を実施し、消防団員の育成を行った。
課　題	社会生活の変化により、若年層の入団減少とともに団員の高齢化が進み、消防団員の減少による地域防災力の低下が考えられる。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	安全・安心なまちづくりのため、地域防災力の中核を担う消防団の活動を充実強化していく必要がある。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	消防団員の確保に努め、研修及び訓練を実施し、地域防災力の強化を図る。
	R06年度	消防団員の確保に努め、研修及び訓練を実施し、地域防災力の強化を図る。

R05年度改善事項	消防団員確保のため、各種イベント・広報紙等での募集を行うとともに計画的な研修と放水訓練や火災予防巡回等を実施し、地域防災力の強化を図った。
記入日 令和6年3月21日	